



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 四方田 茂

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,950	15.6	3,055	32.5	6,701	△11.6	4,929	△19.9
26年3月期第2四半期	52,709	—	2,306	—	7,577	—	6,151	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 7,388百万円 (△5.9%) 26年3月期第2四半期 7,851百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	83.81	83.64
26年3月期第2四半期	104.70	104.55

(注)26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	245,820		206,531		83.4	
26年3月期	248,314		202,804		81.1	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 205,016百万円 26年3月期 201,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	7.0	7,500	3.7	12,400	△30.6	8,100	△40.0	137.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	65,138,117 株	26年3月期	65,138,117 株
27年3月期2Q	6,271,093 株	26年3月期	6,368,872 株
27年3月期2Q	58,818,684 株	26年3月期2Q	58,755,277 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	134,000	7.5	6,800	6.2	11,600	△32.0	7,800	△40.8	132.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(参考) 個別業績の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果や米国の景気回復などを背景に円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用情勢の一部で改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましても、公共投資が堅調に推移していることに加えて、民間設備投資も緩やかに増加してきました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事が増加したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年同期を上回ることとなりました。

経常利益及び四半期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年同期を下回ることとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

（連結業績）

売上高	609億5千万円	（前年同期比	15.6 %増）
営業利益	30億5千5百万円	（前年同期比	32.5 %増）
経常利益	67億1百万円	（前年同期比	11.6 %減）
四半期純利益	49億2千9百万円	（前年同期比	19.9 %減）

（2）財政状態に関する説明

総資産は2,458億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9千4百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少106億4千9百万円などによるものです。

負債は392億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億2千1百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少61億4千万円などによるものです。

純資産は2,065億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億2千6百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加11億4千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加22億7千4百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、雇用環境の改善や各種経済対策などの効果から緩やかな回復基調が期待されるものの、個人消費の回復の遅れや円安の進行による内需企業の収益悪化などの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

こうしたなか、当社グループは、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するなど、地域営業網を活かした積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底などにより利益の確保に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や今後の事業環境などを踏まえ、平成26年7月29日の公表値から修正しております。詳細につきましては、平成26年10月29日に公表しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,025百万円増加し、利益剰余金が2,601百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(工事原価の計上方法の変更)

当社は、従来、販売費及び一般管理費で処理していた本店の工事部門及び事業場の費用の一部について、第1四半期連結会計期間から工事原価で処理する方法に変更しております。

当社は、中期経営計画に掲げる「コア業務へ力点を置いた組織・要員・事業体制」に向けて、支社の統廃合等の組織再編や業務の全社的な見直しを実施しております。その過程で、本店の工事部門及び事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、未成工事支出金が253百万円増加し、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,063百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,208百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ145百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は185百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,295	22,843
受取手形・完成工事未収入金等	41,218	30,569
有価証券	38,130	37,032
未成工事支出金	4,616	7,046
材料貯蔵品	311	433
商品	785	1,234
その他	3,752	3,952
貸倒引当金	△167	△103
流動資産合計	107,943	103,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,324	14,261
土地	12,950	12,847
その他（純額）	3,284	3,951
有形固定資産合計	30,559	31,059
無形固定資産	879	943
投資その他の資産		
投資有価証券	100,573	97,897
繰延税金資産	2,169	1,210
その他	6,387	11,892
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	108,932	110,806
固定資産合計	140,371	142,809
資産合計	248,314	245,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,209	20,069
未払法人税等	4,915	206
未成工事受入金	2,777	5,167
完成工事補償引当金	29	36
工事損失引当金	103	187
役員賞与引当金	33	-
その他	4,380	4,732
流動負債合計	38,449	30,400
固定負債		
長期借入金	426	341
役員退職慰労引当金	93	56
退職給付に係る負債	4,519	6,426
その他	2,021	2,064
固定負債合計	7,060	8,888
負債合計	45,510	39,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	224	195
利益剰余金	196,411	197,559
自己株式	△9,496	△9,333
株主資本合計	190,621	191,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,348	12,623
為替換算調整勘定	18	16
退職給付に係る調整累計額	356	473
その他の包括利益累計額合計	10,723	13,112
新株予約権	96	90
少数株主持分	1,362	1,424
純資産合計	202,804	206,531
負債純資産合計	248,314	245,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,709	60,950
売上原価	45,905	53,137
売上総利益	6,803	7,813
販売費及び一般管理費	4,496	4,757
営業利益	2,306	3,055
営業外収益		
受取利息	1,035	1,010
投資有価証券償還益	3,816	2,126
その他	453	532
営業外収益合計	5,305	3,668
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	16	8
工具器具等処分損	2	3
支払手数料	6	6
その他	7	4
営業外費用合計	34	23
経常利益	7,577	6,701
特別利益		
固定資産処分益	23	0
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産処分損	48	55
減損損失	-	49
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	49	105
税金等調整前四半期純利益	7,574	6,596
法人税、住民税及び事業税	376	146
法人税等調整額	1,002	1,458
法人税等合計	1,379	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	6,195	4,990
少数株主利益	43	61
四半期純利益	6,151	4,929

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,195	4,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	2,282
為替換算調整勘定	10	△1
退職給付に係る調整額	-	116
その他の包括利益合計	1,655	2,397
四半期包括利益	7,851	7,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,797	7,319
少数株主に係る四半期包括利益	53	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	56,201	16.4	2,672	25.4	6,344	△14.5	4,855	△20.2
26年3月期第2四半期	48,271	—	2,130	—	7,422	—	6,088	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	82.56	82.39
26年3月期第2四半期	103.62	103.48

(注)26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	237,834	202,538	85.1
26年3月期	239,203	199,070	83.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 202,448百万円 26年3月期 198,974百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	40,150	57.3	49,114	60.4	8,963	22.3
空調・管工事	11,565	16.5	13,851	17.0	2,285	19.8
情報通信工事	2,980	4.2	1,895	2.3	△1,085	△36.4
配電線工事	12,976	18.5	13,599	16.7	622	4.8
発送変電工事	2,441	3.5	2,939	3.6	498	20.4
合 計	70,114	100.0	81,400	100.0	11,285	16.1

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	25,616	53.1	30,484	54.2	4,867	19.0
空調・管工事	6,278	13.0	9,186	16.4	2,907	46.3
情報通信工事	2,380	4.9	2,045	3.6	△335	△14.1
配電線工事	12,723	26.4	13,372	23.8	648	5.1
発送変電工事	1,271	2.6	1,112	2.0	△158	△12.5
合 計	48,271	100.0	56,201	100.0	7,929	16.4

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	47,304	71.0	56,804	72.2	9,499	20.1
空調・管工事	13,092	19.7	15,616	19.9	2,524	19.3
情報通信工事	3,293	4.9	2,425	3.1	△867	△26.3
配電線工事	557	0.8	616	0.8	58	10.6
発送変電工事	2,395	3.6	3,150	4.0	754	31.5
合 計	66,643	100.0	78,613	100.0	11,970	18.0

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	16,764	23.9	17,882	22.0	1,118	6.7
一般得意先	53,349	76.1	63,517	78.0	10,167	19.1
合 計	70,114	100.0	81,400	100.0	11,285	16.1

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	14,938	30.9	15,482	27.5	543	3.6
一般得意先	33,332	69.1	40,718	72.5	7,386	22.2
合 計	48,271	100.0	56,201	100.0	7,929	16.4